
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1161 号 平成 25 年 11 月 5 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「与党税制協議会軽減税率制度調査委員会」に高橋・都市税制調査委員会副委員長（高岡市長）が出席	
◇ 民主党 総務部門会議に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席	
◇ 第 1 回地方分権改革有識者会議専門部会（農地・農村部会）が開催され、國定・三条市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「与党税制協議会軽減税率制度調査委員会」に高橋・都市税制調査委員会副委員長（高岡市長）が出席

10 月 30 日（水）に開催された与党税制協議会軽減税率制度調査委員会に高橋・都市税制調査委員会副委員長（高岡市長）が出席し、①軽減税率制度導入の検討に当たっては、消費税率引上げの本来の目的である社会保障財源の安定的確保が損なわれることがあってはならないこと、②「軽減税率制度導入」は、「補てん財源確保」と一体で検討すべきであり、地方の減収分について確実な補てん措置がなければ、軽減税率制度を導入すべきではないことなどを要請するとともに、③今回の消費税率の引上げに伴い実施される「簡素な給付措置」について、その制度設計に当たっては、市町村の意見を十分踏まえたものにするるとともに、住民に正しい情報が伝わるよう、国の責任において十分な周知徹底を図ること、実施に要する費用は事務費を含めて全額国において措置をすること等を要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/10/251030yotouzeisei.php

[財政部]

◇ 民主党 総務部門会議に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席

10月30日(水)に開催された民主党総務部門会議において税制改正要望等に関する団体ヒアリングが行われ、本会の財政委員会委員長の神谷・安城市長をはじめ、地方三団体の代表(全国知事会地方財政常任委員会委員長・石井富山県知事、全国町村会会長代行副会長・白石松前町長)が要望陳述を行った。

神谷・安城市長からは、①固定資産税の安定的確保、②車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保、③ゴルフ場利用税の現行制度の堅持について、提出資料に基づき発言した後、地方財政審議会に設置された「地方法人課税のあり方に関する検討会」から示された報告書(案)における「法人住民税法人割の一部を交付税原資化することを検討すべき」との内容について、各都市の税源涵養の努力等を十分ご理解の上、拙速な結論は避け、市町村の意見を十分お聞きいただき、制度のあり方を国会の方で議論していただきたい旨を要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/10/251030soumubumon.php

[財政部]

◇ 第1回地方分権改革有識者会議専門部会(農地・農村部会)が開催され、國定・三条市長が出席

10月29日、「第1回地方分権改革有識者会議専門部会(農地・農村部会)」が開催された。農地転用に係る事務・権限の移譲・規制緩和等について、本会、全国知事会及び全国町村会等からヒアリングが行われ、本会から國定・三条市長が、指定都市市長会から加山・相模原市長が出席した。

國定・三条市長、加山・相模原市長から、①農地を含む土地利用に係る権限を都市自治体に移譲すべきこと、②土地利用に関する義務付け・枠付けの見直しを行うべきこと等について、それぞれの都市における支障事例や農業振興策・産業振興策等を踏まえつつ発言した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/10/251029bunkenbukai.php

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪10月29日（火）≫

「**中央教育審議会教育制度分科会（第35回）**」が開催され、今後の地方教育行政制度の在り方について、関係団体からヒアリングを行った。

本会から委員として、森・長岡市長が出席し、教育行政における責任と権限の所在を一致させるべきであり、政治的中立性等については具体例に基づいて議論すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

≪10月30日（水）≫

「**社会保障審議会介護保険部会（第51回）**」が開催され、予防給付の見直しと地域支援事業の充実、特別養護老人ホームの重点化について意見交換を行った。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、①予防給付の見直しと地域支援事業の充実について、要支援者が既に利用しているサービスを確実に保証することをはじめ、各保険者の実情に応じた取組みが可能となるよう、国が制度設計を早めに周知し、財源は高齢者の増加に伴う自然増を加味して確実に確保すること、さらに、国の責任において事業費の効率化を確実に実現するための仕組みを構築することが必要である、②特別養護老人ホームの重点化について、既入所者の継続入所に配慮することは必須であり、また、特養への入所を要介護3以上に限定することを全国一律に実施するのは困難であり、地域の実態を十分に検証することが必要、③小規模型通所介護の地域密着型サービスへの移行について、市町村の事務量増大や人材の確保を考慮し、実務者と十分協議したうえで、対応可能な市町村から実施するなど現実的な対応が必要等の発言を行った。

[社会文教部]

≪10月30日（水）≫

「**地方法人課税のあり方等に関する検討会（第16回）**」（会長：神野直彦・地方財政審議会会長）が開催され、文案については会長一任のもと、報告書が取りまとめられた。

当日は、検討会委員である都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市市長が出席し、吉田委員が提出した「意見書」を踏まえ、本検討会の報告書（案）の内容について、①法人住民税法人税割の交付税原資化を図ることについては、地方の様々な意見を十分に検討し議論すること、②今回の案によって地方交付税額が確実に増額する手立てをどのように講じるかについて地方に対して十分な説明が必要であること、③企業誘致や地域の産業経済の活性化のための施策を通じて税源涵養を図っている市

町村の実態を踏まえ、各市町村の努力が報われるような税制は堅持されなければならないこと、等を発言した。

[財政部]

《11月1日（金）》

「第8回地方分権改革有識者会議」が開催され、議員の森・富山市長が出席。地方分権改革の総括と展望について、論点整理及び学識経験者からのヒアリングを実施し、意見交換を行った。

[行政部]

《11月5日（火）13:00》

「新型インフルエンザ等対策有識者会議（第10回）」が開催され、政府行動計画の未発生期のフォローアップ報告等について審議予定。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月8日（金）16:00》

「第70回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、国民健康保険・後期高齢者医療の保険料（税）賦課（課税）限度額、次回の診療報酬改定に向けた検討等について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
11月10日	香川県観音寺市	白川晴司	3期（11月3日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
10月29日	石川県加賀市	寺前秀一
10月29日	茨城県桜川市	中田裕
11月5日	茨城県石岡市	久保田健一郎

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月5日～11月29日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
11月6日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	ルポール麹町・ルビー	社会文教部
11月8日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月12日	13:30	第28回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第2会議室	行政部
11月12日	15:15	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月13日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月13日	10:30	第6回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月13日	11:00	第2回道州制に関する検討会議	日本都市センター会館・オリオン	行政部
11月13日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月13日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
11月13日	13:00	社会文教委員会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月13日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経済部
11月13日	15:30	第13回市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月13日	市長フォーラム終了後	第11回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第3・第4会議室	行政部
11月14日	10:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館706会議室	財政部
11月14日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月14日	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館601会議室	財政部
11月14日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・第4会議室	企画調整室
11月14日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月14日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月15日	10:00	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	メルパルク東京・牡丹	行政部
11月28日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 25 年 11 月 5 日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =	
政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	42
特 例 市	40
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。